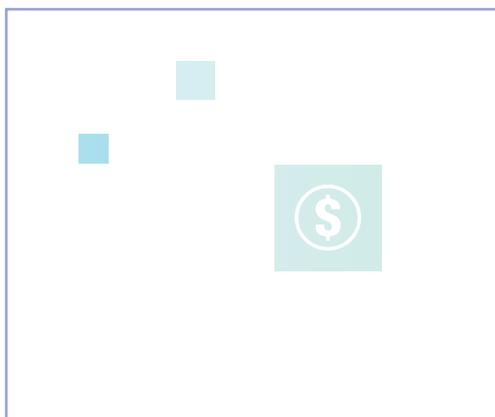


中間期 ディスクロージャー誌

2008

ソニー銀行株式会社





2008

ソニー銀行株式会社

社長メッセージ 2

1. 当社の概要

会社の概要 3

ソニーフィナンシャルホールディングスグループ 6

商品・サービスの概要 7

2. 営業の概況

トピックス 10

営業の状況 12

業績の概要 13

3. 自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項－連結 15

定量的な開示事項－単体 21

財務データ

連結ベース

中間連結財務諸表 28

連結主要経営指標 35

連結リスク管理債権 35

事業の種類別セグメント情報 35

単体ベース

中間財務諸表(単体) 36

主要経営指標 43

損益の状況 44

営業の状況(預金) 48

営業の状況(貸出金) 49

営業の状況(有価証券) 52

時価情報 55

資産査定状況 58

決算公告(電子公告) 59

財務諸表に係る確認書謄本 60

開示規定項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目
(単体ベース) 61

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目
(連結ベース) 61

Message

2008年の中間ディスクロージャー誌をお届けします。

2008年は金融危機の年でした。2007年夏から浮上したサブプライム問題が欧米の金融機関に拡大し、資産が大きく毀損されました。9月には米国の大手投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻、このような状況を受けて銀行と投資銀行など垣根を越えた再編が進みました。金融市場はサブプライムに端を発した百年に一度といわれる混乱を迎えたわけです。その影響は実体経済にも及び、景気は後退局面に入ったとの懸念が強まりました。

このように上期の経営環境は一貫して厳しいものでしたが、おかげさまでソニー銀行では住宅ローン資産を積み上げることができました。加えて、十分にリスクをコントロールした有価証券運用によって収益を確保し、一方で経費管理を徹底した結果、経常利益は四半期ベースでの黒字を続けることができました。

このような経営成績はお客さまのより高いニーズに応え続け、ご支持いただいた結果だと考えています。実際、ソニー銀行では2008年度上期もまた新商品・新サービスの導入、利便性の向上に努めました。上期よりも少し広い期間ですが、具体的にお示しすると次のようになります。

3月 人生通帳

5月 外国為替証拠金取引

9月 携帯電話・PHSからのお問い合わせのフリーダイヤル化

10月 ソニーバンク証券との資金スweepサービス

10月 ATM提携の拡大(株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスと株式会社イーネット)

11月 2通貨決済機能付クレジットカード

11月 特定口座の受付(取引開始は2009年1月から)

また、環境への取り組みも強化し、環境ファンドの販売、投資信託手数料の一部で排出権を購入するといった試みも行いました。

当然のことですが、社会問題となっている振り込め詐欺の防止にも努めています。また、6月より施行された「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律」(いわゆる「振り込め詐欺救済法」)を踏まえ、そのような犯罪被害に遭われたお客さまからのご照会を受ける態勢を整備しました。具体的には、不正利用緊急ダイヤル(通話料無料)を設け、24時間、365日受け付けることとしたものです。

ところで、財務の健全性は金融機関としての信頼の基礎にあるものです。そこで、規模拡大に見合った資本の充実に向けて、4月と11月にそれぞれ60億円増資し、6月には20億円の劣後借入れを行っています。さらに、財務面の信頼を高めるために10月には株式会社日本格付研究所から新たに「AA-」の格付けを取得しました(既に取得していたスタンダード&プアーズ社からの格付けは「A-」)。

どのような環境であっても、お客さまの経済活動は続き、金融ニーズは存在します。それに応える企業はお客さまに支持されます。ソニー銀行の原点にもどったサービスを提供していきたいと思えます。より速いスピードで新商品・新サービスを提供し、なるべく手数料をかけずに外貨のまま金融活動ができる「外貨ワールド」、資産運用銀行の名に恥じない運用手段、お客さま一人ひとりにふさわしいサービスの提供を実現すべく、引き続き努力していきます。

今後ともよろしく願いいたします。

ソニー銀行株式会社
代表取締役社長兼 CEO

石井 茂

会社の概要

▶ 当社

商号	ソニー銀行株式会社 (英名: Sony Bank Incorporated)
本店所在地	東京都港区赤坂二丁目9番11号(営業所は本店のみ1店)
設立	2001年(平成13年)4月2日
開業	2001年(平成13年)6月11日
代表取締役社長	石井 茂
資本金	310億円(2008年12月1日現在)
株主	(2008年12月1日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	620,000株	100%

格付け	(2008年12月1日現在)
-----	----------------

格付け会社	格付け
スタンダード&プアーズ社(S&P)	長期カウンターパーティー格付け「A-」 (アウトルック「ポジティブ」) 短期カウンターパーティー格付け「A-2」
日本格付研究所(JCR)	長期優先債務格付け「AA-」 (見通し「安定的」)

企業理念

- フェアである
- 日本経済の新たな成長に貢献する
- 資産運用ツールを提供する
- IT技術を最大限活用する
- 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する
- より有利な商品、よりよいサービスを提供する
- インターネット・サービスのためのインフラを整備する
- 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

Be fair
フェアであるということ。

▶ 役員・従業員の状況

取締役・監査役および執行役員一覧(2008年12月1日現在)

役職名	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長※	いしい 石井 茂 <small>しげる</small>	CEO(最高経営責任者)、内部監査部 担当
取締役※	なかむら 中村 英彦 <small>ひでひこ</small>	CFO(最高財務責任者)、人事総務部 担当
取締役※	とくやま 徳山 正彦 <small>まさひこ</small>	CIO(最高情報責任者)
取締役	とくなか 徳中 暉久 <small>てるひさ</small>	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役社長
取締役	ととき 十時 裕樹 <small>ひろき</small>	ソネットエンタテインメント株式会社 取締役 執行役員専務
取締役	いでい 出井 学 <small>まなぶ</small>	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 経営企画部長
取締役	なかじま 中島 徹 <small>とおる</small>	長島・大野・常松法律事務所 パートナー
常勤監査役	うえだ 上田 ひろし	
監査役	たけなか 竹中 英道 <small>ひでみち</small>	ソニー株式会社 経理部門 企画・業務管理部 国際企画課 マネジャー
監査役	よしかわ 吉川 潤一 <small>じゅんいち</small>	ソニー株式会社 経理部門 連結経理部 マネジャー

※ 業務執行取締役

役職名	氏名	担当
執行役員	たけもと 竹本 要哲 <small>としあき</small>	ローン業務部、提携営業部 担当 ローン業務部長 委嘱
執行役員	あんの 案野 哲也 <small>てつや</small>	営業企画部、コンテンツ制作部 担当
執行役員	すぎやま 杉山 慎治 <small>しんじ</small>	経営管理部、総合リスク管理部、コンプライアンス部 担当 総合リスク管理部長 委嘱
執行役員	かんだわ 神澤 澄男 <small>すみお</small>	事務企画部、管理部 担当
執行役員	わだ 和田 雄一 <small>ゆういち</small>	市場運用部 担当 市場運用部長 委嘱
執行役員	まつうら 松浦 武宏 <small>たけひろ</small>	システム企画部、システム開発部 担当
執行役員	すずき 鈴木 隆行 <small>たかゆき</small>	経営企画部、経理部 担当 経理部長 委嘱
執行役員	まつした 松下 明広 <small>あきひろ</small>	本店営業部 担当

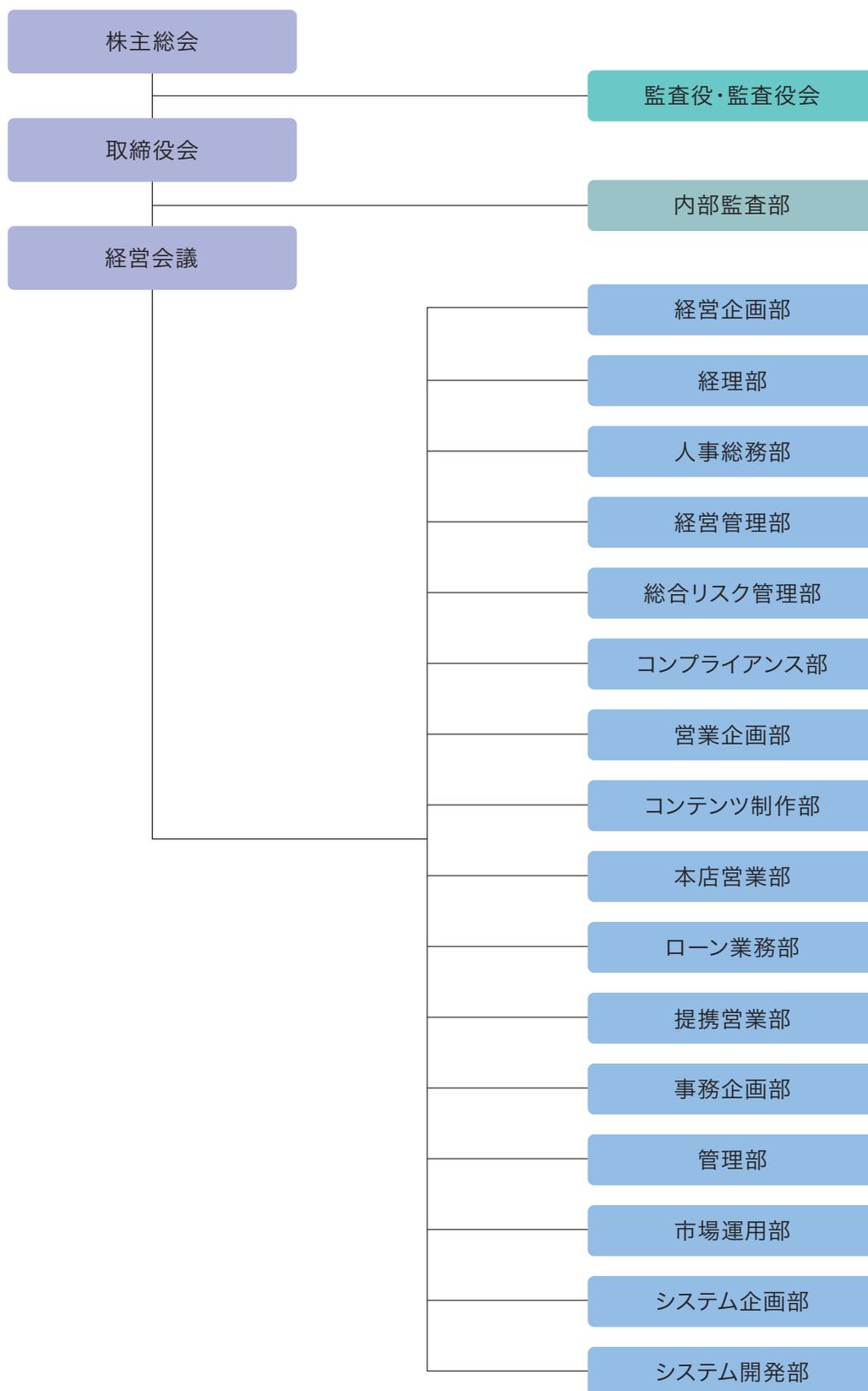
取締役7名、監査役3名

執行役員8名

従業員の状況(2008年12月1日現在)

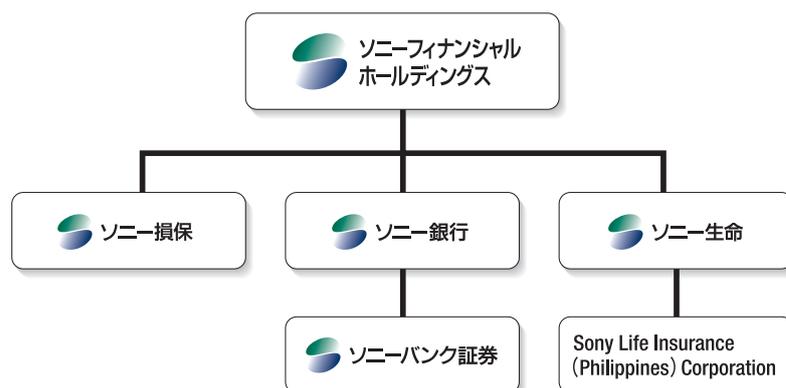
217名(うち男性129名、女性88名) ※ 執行役員8名は含み、派遣社員および業務委託者は除く。

▶ 組織図 (2008年12月1日現在)



ソニーフィナンシャルホールディングスグループ

ソニーフィナンシャルホールディングスグループは、金融持株会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社などから構成される金融サービスグループです。当社では、異なる金融サービスを提供するグループ各社と連携し、お客さま一人ひとりの金融ニーズにお応えしたいと考えています。



ソニーフィナンシャルホールディングスグループ

▶ 子会社

商号	ソニーバンク証券株式会社 (英名: Sony Bank Securities Incorporated)
本社所在地	東京都港区赤坂二丁目17番22号
設立	2007年(平成19年)6月19日
開業	2007年(平成19年)10月1日
代表取締役社長	杉浦 康浩
資本金	15億円(2008年12月1日現在)
議決権に対するソニー銀行の所有割合	100%
主要業務内容	金融商品取引業
取り扱い商品	国内株式、ETF、REIT
登録番号	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1628号



▲ <http://sonybank-sec.net/>

商品・サービスの概要

MONEYKit

MONEYKit (マネーキット) は当社のサービスブランドです。このブランドを通じて、お客さまから長期的に信頼していただけるサービスを提供したいと考えています。

▶ サイト構成

当社は、店舗をもたずにインターネット上のウェブサイトを通じて営業を行っています。企業概要や企業理念、ディスクロージャーなどの会社情報を発信する企業サイトと、お客さまが銀行取引を行うためのサービスサイトを運営しています。



当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システムメンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

▶ 主な取り扱い商品・サービス

インターネットの特性を生かした利便性と質の高い商品・サービスを提供しています。

◇ 金融商品

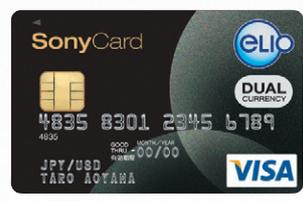
- 円預金
(円普通預金、円定期預金、積み立て定期預金)
- 外貨預金
(外貨普通預金、外貨定期預金、特約付外貨定期預金)
- 外国為替証拠金取引
- MONEYKit グローバル
(米ドル決済型キャッシュカード・サービス)
- 投資信託
(25社64本、2008年12月1日現在)
- カードローン
- 目的別ローン
(教育ローン、新車ローン、一般ローン)
- 住宅ローン
- 保険
- 金融商品仲介
- クレジットカード

外貨ワールド™

さまざまな外貨建て金融商品間を外貨のまま自由に移動することのできる、当社独自のコンセプト「外貨ワールド」のもと、サービスを強化しています。

2通貨決済機能付クレジットカード

2008年10月から、1枚のカードに、国内では円、海外では米ドルで支払える2通貨決済機能を搭載した「Sony Card」の取り扱いを開始しました。外貨預金で貯めた米ドルを、そのままショッピングなどにご利用いただけます。



▲ 2通貨決済機能付クレジットカード

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システムメンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

◇ 資産運用を支援するツール

人生通帳

次の5つの搭載機能でお客様の資産運用をサポートします。

- **お金マップ**
お客様の資産を収益性とリスクの観点でビジュアルに分析
- **カレンダー**
お金の情報をカレンダー形式で管理
- **口座情報一覧**
110を超える金融機関などのサービス情報を一覧で表示
- **ポイントマネージャー**
20を超えるポイントサービスの管理と交換シミュレーションが可能
- **ライフプランシミュレーター**
家族構成や収入・支出などの生活情報、金融資産の情報などから将来設計をアドバイス

リスクグレード

金融資産のリスクを把握するための指標です。

外国為替チャート

対円で8通貨、対米ドルで7通貨の為替レートをチャート表示します。

マーケットニュース&レポート

最新の金融市場のレポートを随時配信しています。



▲ お金マップ



▲ ライフプランシミュレーター



▲ 外国為替チャート

▶ カスタマーセンター

商品・サービスに関するお客様のお問い合わせをカスタマーセンターにてうけたまわっています。カスタマーセンターでは、土・日・祝日も、専門知識を持ったコミュニケーターが電話やメールでお客様のご質問にお答えしています。

▶ 提携 ATM

現金のお引き出し、お預け入れ、お振り込みなどのために、提携により以下のATMと接続しています。

- 三井住友銀行ATM
- コンビニエンスストアam/pmのATM「@BANK」(九州地区の@BANKを除く)
- 三菱東京UFJ銀行ATM(病院・学校などに設置の一部のATMを除く)
- ゆうちょ銀行ATM
- セブン銀行ATM
- ローソンATM(「ローソンATMマーク」のあるローソンATM)
- イーネットATM

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システムメンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

トピックス (2008年4月～2008年12月)

2008年4月 地球温暖化防止への取り組み

◇ グリーン電力証書システムの導入

2008年度より、使用する全ての電力(業務委託分除く)を対象に、年間110万kWh相当分の「グリーン電力証書」の発行を受けます。これにより、当社が使用する電力は全て再生可能エネルギーを使用したものとみなされ、100%「カーボンオフセット銀行」として、年間約400トンの温室効果ガス削減効果をあげる見込みです。

◇ お客さまが環境活動に参加できる仕組み「あなたのCO₂、投信でオフセット」の開始

「あなたのCO₂、投信でオフセット」とは、対象となる投資信託を一定額以上お持ちのお客さまに代わって、当社が排出権を購入し日本政府に寄付することで、お客さま一人ひとりが資産運用を行いながら、温室効果ガス削減に貢献できるしくみです。多くのお客さまのご参加により、2008年分としては1,000トンの排出権を購入しています。

2008年4月 増資の実施(60億円)

業容の拡大に伴う運用資産残高の増加に対し、財務基盤の健全性を確保するため、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社を割当先とする60億円の増資を行いました。

2008年5月 外国為替証拠金取引の提供開始

お客さまの幅広い外貨運用ニーズにお応えするため取り扱いを開始した外国為替証拠金取引では、原則24時間365日、外貨預金よりもさらにマーケットに近い水準でのお取り引きを可能としています。証拠金と預金の提携を高め、外貨のままでも資金移動をスムーズに行えるようにしているほか、デリバリー(現物受渡決済)にも対応している点が特徴です。



▲ 外国為替証拠金取引

2008年10月 資金スweepサービスの提供開始

ソニーバンク証券との金融商品仲介サービスにおいて、株式などの購入代金や売却代金を、銀行・証券間で自動的に振り替える資金スweepサービスを開始しました。購入代金には受渡日前日まで円普通預金金利が付利されるため、より効率的に資産を運用することも可能です。

2008年10月 2通貨決済機能付クレジットカードの取り扱い開始

国内では円、海外では米ドルで支払える2通貨決済機能を搭載した「Sony Card」の取り扱いを開始しました。米ドルでの利用代金は、お客さまの米ドル普通預金口座からの引き落としとなるため、両替にともなう為替コストを抑えることが可能です。

2008年10月 ローソン ATM 利用提携開始

2008年11月 イーネット ATM 利用提携開始

株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス、および株式会社イーネットと ATM 利用提携を開始しました。ローソン、ファミリーマート、ミニストップなどのコンビニエンスストアやスーパーマーケットなどに両社が設置する ATM をご利用いただけます。

2008年11月 増資の実施(60億円)

昨今の金融市場の混乱を鑑み、ビジネスの持続的な成長に備えて財務基盤を強化することを目的に、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社を割当先とする60億円の増資を実施しました。

2008年12月 ユニセフの「水と衛生プロジェクト」を支援

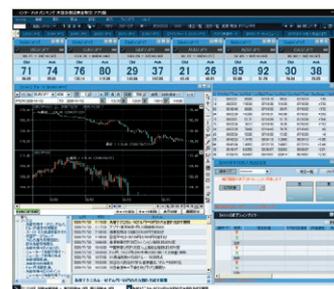
地球温暖化防止と開発途上国への支援を同時に行うプログラムである「Climate & Children Supporters」への参加を通じて、モザンビークにおけるユニセフの「水と衛生プロジェクト」を支援します。



©UNICEF/Mozambique

ヒストリー

4月	グリーン電力証書システム導入 お振り込み手続きの安全性強化に関する新機能追加 「あなたのCO ₂ 、投信でオフセット」開始 「地球温暖化対策株式ファンド(愛称：青い地球)」の取り扱い開始 増資の実施(60億円)
5月	外国為替証拠金取引の提供開始
6月	「損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)」、 「DWS新資源テクノロジー・ファンド(愛称：グローバル・シフト)」の取り扱い開始 劣後特約付きの借り入れを実施(20億円) 旭化成不動産提携住宅ローンの取り扱い開始
7月	フージャースコーポレーション提携住宅ローンの取り扱い開始 伊藤忠ハウジング提携住宅ローンの取り扱い開始 液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」搭載の情報配信機能「アプリキャスト」を通じた ソニーバンク外国為替レートの配信開始
8月	セブン銀行有人店舗で当社住宅ローンの銀行代理業務開始 投資信託販売手数料体系を改定 投資信託「積み立てプラン」販売手数料還元制度の開始 「ブラックロック天然資源株ファンド」、 「シュローダー・BRICs通貨ファンド」の取り扱い開始 外国為替証拠金取引アプリ版の提供開始
9月	大京リアルド提携住宅ローンの取り扱い開始
10月	ソニーバンク証券との資金スweepサービスの提供開始 日本格付研究所(JCR)より長期優先債務格付け「AA-」を取得 ローソンATMとの接続開始 円と米ドルで支払いができる「2通貨決済機能付クレジットカード」の取り扱い開始
11月	イーネットATMとの接続開始 増資の実施(60億円) 特定口座の受付開始(取引開始は2009年1月から)
12月	「Climate & Children Supporters」を通じて、ユニセフの「水と衛生プロジェクト」を支援

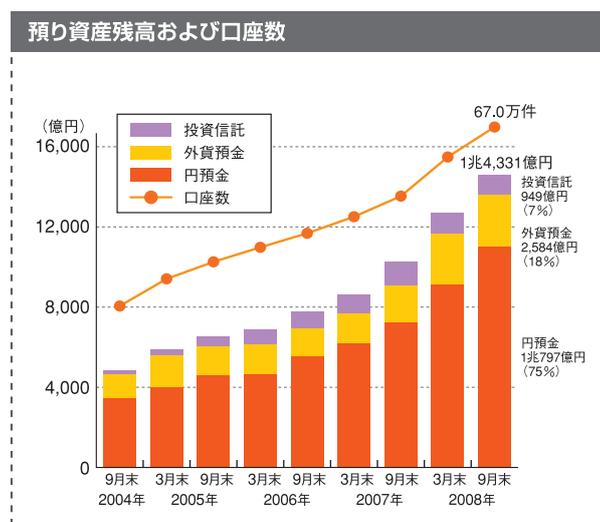


▲外国為替証拠金取引アプリ版

営業の状況

2008年度中間期は引き続き、資産運用を中心とした利便性と質の高い金融商品・サービスの拡充に努めました。2008年5月には、外国為替証拠金取引の取り扱いを開始しました。これにより、外貨預金よりもさらにマーケットに近い水準でのお取り引きと、為替が円安・円高のいずれに動いても売買収益を得る機会を提供しています。また、証拠金と預金の連携を高め、外貨のままのスムーズな資金移動とデリバリー(現物受渡決済)を可能とすることで、お客さま一人ひとりの多様な運用スタイルにお応えしています。投資信託では、エコファンドを含めた5本を新たに追加し、ラインアップを強化しました。8月には、販売手数料体系をファンド分類や運用方針等に基づいた分かりやすい設定に見直すとともに、「積み立てプラン」ご利用時の販売手数料(消費税込み)を20%キャッシュバックする還元制度を開始しました。住宅ローンについては、新たに4社と提携住宅ローンを開始しました。そのうちの一つである大京リアルド提携住宅ローンでは、初めて対象物件を中古マンションに広げています。さらに、8月からは、株式会社セブン銀行の有人店舗「みんなの銀行窓口。」において住宅ローンの銀行代理業務を開始しました。環境活動の一環としては、4月から使用する全ての電力(業務委託分除く)を対象にグリーン電力証書システムを導入しています。また、お客さまが資産運用を行いながら温室効果ガス削減に貢献できるしくみの提供も開始しました。このほか、振り込みによる不正出金などへの対応策として、1日あたりの振り込み限度額の減額設定をインターネットでいつでも可能にするなど、安全性強化にも注力しました。なお、システムおよびその開発・運用体制については、安定したシステム運用を確保するため、継続的に改善を行っています。

2008年度中間期も、預金を中心に業容が拡大し、2008年9月末の預り資産(預金および投資信託)残高は、前年度末比で1,858億円増加の1兆4,331億円となりました。その内訳は、預金が1,938億円増加の1兆3,382億円、投資信託は79億円減少の949億円となりました。預金のうち、円預金は円定期預金を中心に1,870億円増加し1兆797億円、外貨預金は67億円増加し2,584億円となりました。口座数は6万件増加の67万件と順調に伸び、1口座当りの預り資産残高は213万円となりました。一方、貸出金の期末残高は、529億円増加の4,000億円と、4,000億円台を達成しました。このうち、住宅ローンの残高は526億円増加の3,915億円となりました。



業績の概要

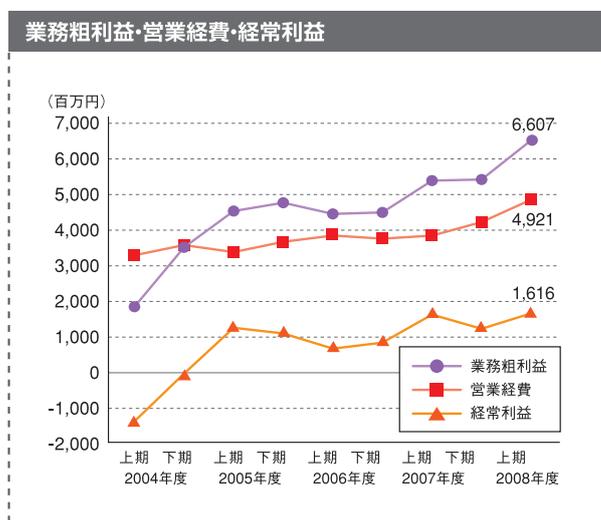
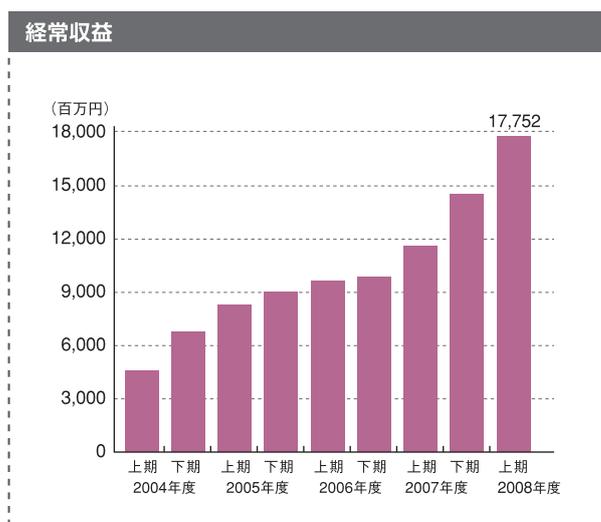
▶ 単体決算の状況

損益状況

2008年度中間期の経常収益は、業容の拡大にともなう運用資産残高の増加等により、資金運用収益やその他業務収益が増加し、前年同期比61億円増加の177億円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用の増加などにより61億円増加し161億円となりました。この結果、経常利益は、業務粗利益の増加により0.3億円増加し16億円と、2005年度に初めて中間期黒字を達成して以来の4中間期連続黒字となりました。中間純利益は、前年同期において繰延税金資産の積み増しがあったことから、10億円減少し9億円となりました。

経常収益の主な内訳は、有価証券利息配当金が16億円増加の48億円、貸出金利息が11億円増加の43億円となりました。一方、経常費用の主な内訳は、預金利息が35億円増加の81億円、営業経費が10億円増加の49億円となりました。

2008年度中間期の業務粗利益は11億円増加の66億円、業務純益は0.8億円増加の16億円となりました。

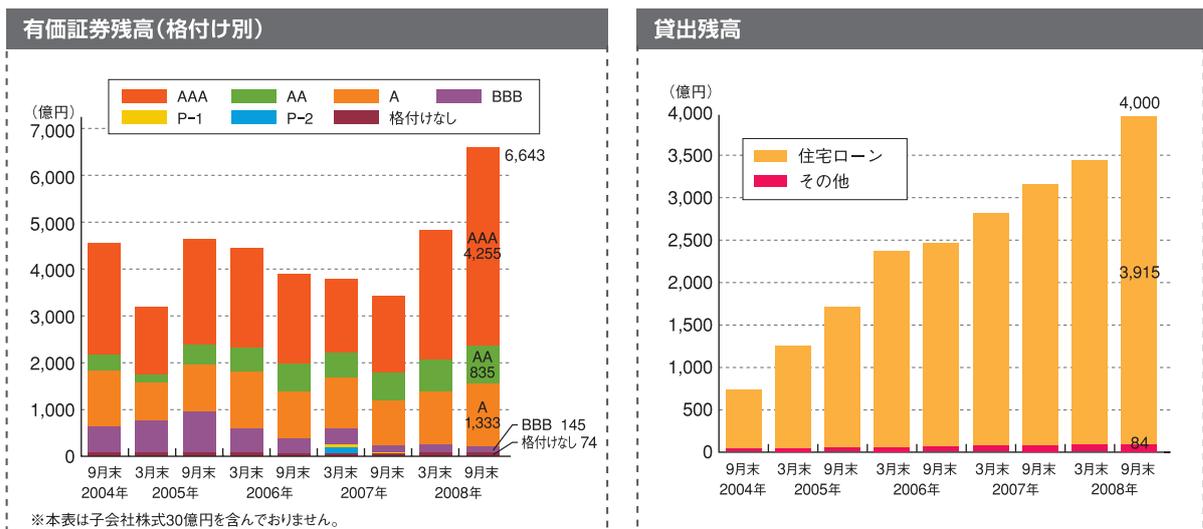


資産・負債・純資産の状況

2008年9月末の総資産は、前年度末比2,121億円増加し1兆4,231億円となりました。当社の主な運用資産である有価証券の残高は1,785億円増加して6,673億円となりました。内訳は、国債が737億円増加の2,448億円、社債は730億円増加の2,251億円、その他の証券(国内市場以外で発行される社債など)は318億円増加の1,943億円となります。また、ソニーバンク証券への出資金30億円を株式に計上しています。貸出金の残高は529億円増加し4,000億円となりました。このうち、住宅ローンの残高は526億円増加の3,915億円となりました。また、税効果会計による繰延税金資産を17億円計上しています。

負債の部の合計は2,112億円増加し、1兆3,865億円となりました。このうち、預金の残高は、1,938億円増加の1兆3,382億円となりました。なお、2008年6月には、20億円の劣後特約付きの借入れを行いました。

2008年4月には、60億円の増資を行いました。中間純利益を9億円計上した結果、利益剰余金は72億円となりました。その他有価証券評価差額金などの評価・換算差額等合計が△166億円となったことなどにより、純資産の部の合計は9億円増加の366億円となりました。



▶ 連結決算の状況

2008年度中間期の連結経常利益は、2007年10月に開業した当社100%出資のソニーバンク証券株式会社の赤字により、銀行単体に比べ2億円少ない14億円、連結中間純利益も2億円少ない7億円となりました。

また、2008年9月末の総資産は1兆4,226億円、負債の部の合計は1兆3,865億円、純資産の部の合計は366億円となりました。

3 自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項－連結

1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2007年度 中間期	2008年度 中間期	項目	2007年度 中間期	2008年度 中間期
(自己資本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
資本金	25,000	28,000	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先株並びにこれらに準ずるもの	—	—
新株式申込証拠金	—	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本剰余金	15,000	18,000	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
利益剰余金	3,754	6,683	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
自己株式(△)	—	—	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	控除項目不算入額(△)	—	—
社外流出予定額(△)	—	—	(控除項目)計(E)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	5,155	15,603	自己資本額(D)－(E)(F)	38,763	39,256
為替換算調整勘定	—	—	(リスク・アセット等)		
新株予約権	—	—	資産(オン・バランス)項目	331,593	423,767
連結子法人等の少数株主持分	—	—	オフ・バランス取引等項目	955	662
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	20,149	21,586
営業権相当額(△)	—	—	リスクアセット等合計(G)	352,697	446,015
のれん相当額(△)	—	—	自己資本比率(国内基準)(F)/(G)	10.99%	8.80%
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	参考：Tier1比率(国内基準)		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	(A)/(G)	10.94%	8.31%
[基本的項目]計(A)	38,598	37,080			
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一般貸倒引当金	164	175			
負債性資本調達手段等	—	2,000			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先株	—	2,000			
補完的項目不算入額(△)	—	—			
[補完的項目]計(B)	164	2,175			
短期劣後債務	—	—			
準補完的項目不算入額(△)	—	—			
[準補完的項目]計(C)	—	—			
自己資本総額(A+B+C)(D)	38,763	39,256			

(注) 1. 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)に基づき算出しております。
なお、当社は国内基準を採用しております。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2007年度中間期		2008年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	332,548	13,301	424,429	16,977
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	332,548	13,301	424,429	16,977
(i) ソブリン向け	3,705	148	6,534	261
(ii) 金融機関向け	119,760	4,790	143,185	5,727
(iii) 法人等向け	49,578	1,983	82,916	3,316
(iv) 中小企業等・個人向け	81,244	3,249	84,585	3,383
(v) 抵当権付住宅ローン	73,245	2,929	99,967	3,998
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	—	—	146	5
(viii) その他	5,014	200	7,093	283
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	20,149	805	21,586	863
ハ. 連結総所要自己資本額 (イ+ロ)	352,697	14,107	446,015	17,840

(注) 1. 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

- 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
- 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
- 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
- オペレーショナル・リスクは、当社は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

- 連結総所要自己資本額 = 連結自己資本比率の算式の分母の額 × 4%

4. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2008年度 中間期
ソブリン向け	186,692	447,833	—	—	168,446	445,084	—	—
金融機関向け	375,251	454,020	—	—	97,688	95,438	—	—
法人等向け	79,499	124,205	—	—	79,248	123,819	—	—
中小企業等・個人向け	109,842	114,252	109,855	114,431	—	—	—	146
抵当権付住宅ローン	209,272	285,622	209,272	285,622	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	5,097	7,571	—	—	—	—	—	—
合計	965,656	1,433,506	319,128	400,053	345,383	664,342	—	146

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の146百万円はすべて国内業務にかかるものです。

2. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P.49、P.52、P.53)をご参照ください。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2007年度中間期	152	164	—	152	164
	2008年度中間期	161	175	—	161	175
個別貸倒引当金	2007年度中間期	9	24	—	9	24
	2008年度中間期	91	183	—	91	183
合計	2007年度中間期	162	188	—	162	188
	2008年度中間期	253	359	—	253	359

(注) 貸倒引当金の対象は、すべて個人向けです。

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期
個人	—	1

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2007年度中間期		2008年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	153,642	—	383,385	—
10%	32,050	—	63,555	—
20%	330,513	103	403,716	598
35%	—	209,272	—	285,622
50%	43,001	4,552	55,038	3,977
75%	—	105,290	—	110,128
100%	82,235	4,994	120,363	7,120
150%	—	0	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	641,443	324,213	1,026,059	407,446

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

5. 信用リスク削減効果に関する事項

信用リスク削減効果が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2008年度 中間期
信用リスク削減効果が適用された エクスポージャー	—	10,000	4,552	3,977	—	9,551
(i) ソブリン向け	—	—	—	—	—	—
(ii) 金融機関向け	—	10,000	—	—	—	3,369
(iii) 法人等向け	—	—	—	—	—	6,182
(iv) 中小企業等・個人向け	—	—	4,552	3,977	—	—
(v) 抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2007年度中間期		2008年度中間期	
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式		カレント・エクスポージャー方式	
グロス再構築コストの額	4,240		709	
	担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案した後の与信相当額	
	2007年度中間期	2008年度中間期	2007年度中間期	2008年度中間期
①派生商品取引合計	4,745	1,948	4,745	1,948
(i) 外国為替関連取引	5,003	1,640	5,003	1,640
(ii) 金利関連取引	1,423	2,878	1,423	2,878
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	71	—	71
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	1,681	2,641	1,681	2,641
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	4,745	1,948	4,745	1,948

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類は、クレジット・デフォルト・スワップのプロテクションの購入で、想定元本は750百万円です。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本は、10,314百万円です。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ. 投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当ありません。

(3) 自己資本比率告示附則第15条の適用(証券化エクスポージャーに関する経過措置)により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結グループにおいては、出資等または株式等エクスポージャーを保有しておりません。

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	金利リスク量	
	2007年度中間期	2008年度中間期
金利ショックに対する 経済価値の減少額	2,521	4,865
日本円	2,145	4,380
アメリカ・ドル	240	356
その他	135	128
アウトライヤー比率	6.4%	12.2%

(注) 1. 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

計測方法：GPS 計算方式

金利ショック幅：過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

定量的な開示事項－単体

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2007年度 中間期	2008年度 中間期	項 目	2007年度 中間期	2008年度 中間期
(自己資本)			他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	—	—
資本金	25,000	28,000	負債性資本調達手段及びこ れに準ずるもの	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	期限付劣後債務及び期限付 優先株並びにこれらに準ずる もの	—	—
新株式申込証拠金	—	—	短期劣後債務及びこれに準 ずるもの	—	—
資本準備金	15,000	18,000	非同時決済取引に係る控除額 及び信用リスク削減手法として 用いる保証又はクレジット・デリ バティブの免責額に係る控除額	—	—
その他資本剰余金	—	—	基本的項目からの控除分を除 く、自己資本控除とされる証券 化エクスポージャー及び信用補 完機能を持つI/Oストリップス (告示第247条を準用する場合 を含む)	—	—
利益準備金	—	—	控除項目不算入額(△)	—	—
その他利益剰余金	3,849	7,244	(控除項目)計(E)	—	—
その他	—	—	自己資本額(D)－(E)(F)	38,858	39,817
自己株式(△)	—	—	(リスク・アセット等)		
自己株式申込証拠金	—	—	資産(オン・バランス)項目	333,849	425,954
社外流出予定額(△)	—	—	オフ・バランス取引等項目	955	662
その他有価証券の評価差損(△)	5,155	15,603	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額	20,147	21,615
新株予約権	—	—	リスクアセット等合計(G)	354,951	448,231
営業権相当額(△)	—	—	自己資本比率(国内基準)(F)／(G)	10.94%	8.88%
のれん相当額(△)	—	—	参考：Tier1比率(国内基準)		
企業結合により計上される無形 固定資産相当額(△)	—	—	(A)／(G)	10.90%	8.39%
証券化取引により増加した自己 資本に相当する額(△)	—	—			
[基本的項目]計(A)	38,694	37,641			
うちステップ・アップ金利 条項付の優先出資証券	—	—			
土地の再評価額と再評価の直 前の帳簿価額の差額の45%相 当額	—	—			
一般貸倒引当金	164	175			
負債性資本調達手段等	—	2,000			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付 優先株	—	2,000			
補完的項目不算入額(△)	—	—			
[補完的項目]計(B)	164	2,175			
短期劣後債務	—	—			
準補完的項目不算入額(△)	—	—			
[準補完的項目]計(C)	—	—			
自己資本総額(A+B+C)(D)	38,858	39,817			

(注) 1. 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)に基づき算出しております。
なお、当社は国内基準を採用しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2007年度中間期		2008年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	334,804	13,392	426,616	17,064
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	334,804	13,392	426,616	17,064
(i) ソブリン向け	3,705	148	6,534	261
(ii) 金融機関向け	119,217	4,768	142,766	5,710
(iii) 法人等向け	49,578	1,983	82,916	3,316
(iv) 中小企業等・個人向け	81,244	3,249	84,585	3,383
(v) 抵当権付住宅ローン	73,245	2,929	99,967	3,998
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	—	—	146	5
(viii) その他	7,813	312	9,699	267
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	20,147	805	21,615	864
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	354,951	14,198	448,231	17,929

(注) 1. 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

- 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
- 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
- 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
- オペレーショナル・リスクは、当社は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

- 単体総所要自己資本額 = 単体自己資本比率の算式の分母の額 × 4%

3. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2008年度 中間期
ソブリン向け	186,692	447,819	—	—	168,446	445,084	—	—
金融機関向け	372,537	451,923	—	—	97,688	95,438	—	—
法人等向け	79,499	124,205	—	—	79,248	123,819	—	—
中小企業等・個人向け	109,842	114,252	109,855	114,431	—	—	—	146
抵当権付住宅ローン	209,272	285,622	209,272	285,622	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	7,896	10,178	—	—	3,000	3,000	—	—
合計	965,742	1,434,001	319,128	400,053	348,383	667,342	—	146

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の146百万円はすべて国内業務にかかるものです。

2. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P.49、P.52、P.53)をご参照ください。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2007年度中間期	152	164	—	152	164
	2008年度中間期	161	175	—	161	175
個別貸倒引当金	2007年度中間期	9	24	—	9	24
	2008年度中間期	91	183	—	91	183
合計	2007年度中間期	162	188	—	162	188
	2008年度中間期	253	359	—	253	359

(注) 貸倒引当金の対象は、すべて個人向けです。

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期
個人	—	1

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2007年度中間期		2008年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	153,642	—	383,371	—
10%	32,050	—	63,555	—
20%	327,799	103	401,619	598
35%	—	209,272	—	285,622
50%	43,001	4,552	55,038	3,977
75%	—	105,290	—	110,128
100%	82,235	7,793	120,363	9,726
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	638,729	327,012	1,023,948	410,053

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

4. 信用リスク削減効果に関する事項

信用リスク削減効果が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2007年度 中間期	2008年度 中間期
信用リスク削減効果が適用された エクスポージャー	—	10,000	4,552	3,977	—	9,551
(i) ソブリン向け	—	—	—	—	—	—
(ii) 金融機関向け	—	10,000	—	—	—	3,369
(iii) 法人等向け	—	—	—	—	—	6,182
(iv) 中小企業等・個人向け	—	—	4,552	3,977	—	—
(v) 抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2007年度中間期		2008年度中間期	
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式		カレント・エクスポージャー方式	
グロス再構築コストの額	4,240		709	
	担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案した後の与信相当額	
	2007年度中間期	2008年度中間期	2007年度中間期	2008年度中間期
①派生商品取引合計	4,745	1,948	4,745	1,948
(i) 外国為替関連取引	5,003	1,640	5,003	1,640
(ii) 金利関連取引	1,423	2,878	1,423	2,878
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	71	—	71
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	1,681	2,641	1,681	2,641
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	4,745	1,948	4,745	1,948

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類は、クレジット・デフォルト・スワップのプロテクションの購入で、想定元本は750百万円です。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本は、10,314百万円です。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ. 投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当ありません。

(3) 自己資本比率告示附則第15条の適用(証券化エクスポージャーに関する経過措置)により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期
上場株式等エクスポージャー	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,000	3,000

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	金利リスク量	
	2007年度中間期	2008年度中間期
金利ショックに対する経済価値の減少額	2,521	4,865
日本円	2,145	4,380
アメリカ・ドル	240	356
その他	135	128
アウトライヤー比率	6.4%	12.2%

(注) 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

計測方法：GPS 計算方式

金利ショック幅：過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

財務データ

中間連結財務諸表

▶ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2007年度中間期末	2008年度中間期末
◎資産の部		
現金預け金	13,630	8,353
コールローン及び買入手形	271,637	325,765
金銭の信託	—	1,723
有価証券	345,383	664,342
貸出金	319,128	400,053
外国為替	2,565	5,271
その他資産	10,941	12,865
有形固定資産	472	575
無形固定資産	1,341	2,295
繰延税金資産	1,120	1,758
貸倒引当金	△ 188	△ 359
資産の部合計	966,032	1,422,647
◎負債の部		
預金	888,442	1,336,849
コールマネー及び売渡手形	24,000	10,000
借入金	—	2,000
外国為替	10	17
その他負債	15,088	37,321
賞与引当金	123	156
退職給付引当金	131	178
役員退職慰労引当金	46	56
特別法上の引当金	—	0
負債の部合計	927,843	1,386,580
◎純資産の部		
資本金	25,000	28,000
資本剰余金	15,000	18,000
利益剰余金	3,754	6,683
株主資本合計	43,754	52,683
その他有価証券評価差額金	△ 5,155	△ 15,603
繰延ヘッジ損益	△ 409	△ 1,014
評価・換算差額等合計	△ 5,564	△ 16,617
純資産の部合計	38,189	36,066
負債及び純資産の部合計	966,032	1,422,647

▶ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期
◎経常収益	11,584	17,762
資金運用収益	7,447	10,672
(うち貸出金利息)	(3,184)	(4,303)
(うち有価証券利息配当金)	(3,244)	(4,852)
役務取引等収益	973	1,000
その他業務収益	3,157	6,022
(うち外国為替売買益)	(2,313)	(4,508)
その他経常収益	6	67
◎経常費用	10,100	16,361
資金調達費用	4,954	8,542
(うち預金利息)	(4,639)	(8,151)
役務取引等費用	666	918
その他業務費用	479	1,642
営業経費	3,930	5,126
その他経常費用	70	131
経常利益	1,483	1,401
税金等調整前中間純利益	1,483	1,401
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	△ 468	666
法人税等合計	—	668
中間純利益	1,949	732

▶ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期
◎ I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,483	1,401
減価償却費	323	394
貸倒引当金の増加額	26	105
資金運用収益	△ 7,447	△ 10,672
資金調達費用	4,954	8,542
有価証券関係損益(△)	△ 8	2,001
為替差損益(△)	169	△ 359
貸出金の純増(△)減	△ 34,415	△ 52,987
預金の純増減(△)	136,145	193,487
コールローン等の純増(△)減	△ 168,578	26,803
コールマネー等の純増減(△)	14,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	1,590	△ 3,588
外国為替(負債)の純増減(△)	10	17
資金運用による収入	7,946	10,873
資金調達による支出	△ 4,355	△ 7,083
その他	△ 1,550	11,195
小計	△ 49,703	180,131
法人税等の支払額	△ 3	△ 4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,706	180,126
◎ II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△ 3
有価証券の取得による支出	△ 137,256	△ 338,662
有価証券の売却による収入	47,239	34,870
有価証券の償還による収入	145,852	117,109
有形固定資産の取得による支出	△ 97	△ 167
無形固定資産の取得による支出	△ 377	△ 837
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,359	△ 187,690
◎ III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	—	2,000
株式の発行による収入	—	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	8,000
◎ IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
◎ V 現金及び現金同等物の増加額	5,652	435
◎ VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,977	7,917
◎ VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	13,630	8,353

▶ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2007年度 中間期	2008年度 中間期		2007年度 中間期	2008年度 中間期
株主資本			評価・換算差額等		
資本金			その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,000	25,000	前期末残高	△ 4,462	△ 9,055
当中間期変動額			当中間期変動額		
新株の発行	—	3,000	株主資本以外の項目の		
当中間期変動額合計	—	3,000	当中間期変動額(純額)	△ 693	△ 6,547
当中間期末残高	25,000	28,000	当中間期変動額合計	△ 693	△ 6,547
資本剰余金			当中間期末残高	△ 5,155	△ 15,603
資本準備金			繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15,000	15,000	前期末残高	△ 464	△ 1,529
当中間期変動額			当中間期変動額		
新株の発行	—	3,000	株主資本以外の項目の		
当中間期変動額合計	—	3,000	当中間期変動額(純額)	54	514
当中間期末残高	15,000	18,000	当中間期変動額合計	54	514
資本剰余金合計			当中間期末残高	△ 409	△ 1,014
前期末残高	15,000	15,000	評価・換算差額等合計		
当中間期変動額			前期末残高	△ 4,926	△ 10,584
新株の発行	—	3,000	当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	3,000	株主資本以外の項目の		
当中間期末残高	15,000	18,000	当中間期変動額(純額)	△ 638	△ 6,032
利益剰余金			当中間期変動額合計	△ 638	△ 6,032
その他利益剰余金			当中間期末残高	△ 5,564	△ 16,617
繰越利益剰余金			純資産合計		
前期末残高	1,804	5,951	前期末残高	36,878	35,366
当中間期変動額			当中間期変動額		
中間純利益	1,949	732	新株の発行	—	6,000
当中間期変動額合計	1,949	732	中間純利益	1,949	732
当中間期末残高	3,754	6,683	株主資本以外の項目の		
利益剰余金合計			当中間期変動額(純額)	△ 638	△ 6,032
前期末残高	1,804	5,951	当中間期変動額合計	1,311	699
当中間期変動額			当中間期末残高	38,189	36,066
中間純利益	1,949	732			
当中間期変動額合計	1,949	732			
当中間期末残高	3,754	6,683			
株主資本合計					
前期末残高	41,804	45,951			
当中間期変動額					
新株の発行	—	6,000			
中間純利益	1,949	732			
当中間期変動額合計	1,949	6,732			
当中間期末残高	43,754	52,683			

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社 1社 ソニーバンク証券株式会社
 - 非連結の子会社 該当事項はありません。
2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 - 9月末日 1社

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、売買目的有価証券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
動産	2年～20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てることとしております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき発生額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、連結子会社が有価証券の売買等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会

計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。また、当該変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は78百万円、延滞債権額は494百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は219百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は792百万円であります。なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 10,264百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 10,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券37,761百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3,001百万円、保証金は357百万円であります。

- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,055百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが11,055百万円あります。

- 有形固定資産の減価償却累計額 1,267百万円

- 1株当たりの純資産額 64,404円54銭

- 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円あります。

- 当社は平成20年10月24日の取締役会において株主割当増資を決議し、平成20年11月12日に払込が完了いたしました。その内容は次のとおりであります。

- 発行する株式の種類及び数 普通株式 60,000株
- 発行価額 1株につき 100,000円
- 増加する資本金の額 払込金額の総額の2分の1に当たる3,000百万円を資本金とし、残額を資本準備金としております。
- 資金の使途 自己資本の拡充を目的としております。

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸出金償却1百万円、貸倒引当金繰入額105百万円を含んでおります。

- 1株当たり中間純利益金額 1,325円47銭

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	直前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式	500	60	—	560	
普通株式	500	60	—	560	
種類株式	—	—	—	—	
合計	500	60	—	560	

(注) 普通株式の株式数の増加60千株は、株主割当増資によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	8,353
現金及び現金同等物	8,353

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	19,912	20,183	270
社債	1,942	1,952	10
合計	21,854	22,136	281

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
債券	457,610	448,141	△ 9,469
国債	233,533	224,972	△ 8,560
社債	224,077	223,168	△ 908
その他	199,246	192,346	△ 6,900
外国債券	189,746	184,931	△ 4,814
その他	9,500	7,415	△ 2,085
合計	656,857	640,487	△ 16,369

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額△756百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額△9百万円を差し引いた額△15,603百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券 証券投資信託	2,000

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の 信託	1,723	1,723	—

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

連結主要経営指標

(単位:百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期	2008年度中間期	2006年度	2007年度
(1) 経常収益		11,584	17,762		25,979
(2) 経常利益		1,483	1,401		2,401
(3) 中間純利益		1,949	732		—
(4) 当期純利益		—	—		4,146
(5) 純資産額		38,189	36,066		35,366
(6) 総資産額		966,032	1,422,647		1,210,555
(7) 連結自己資本比率		10.99 %	8.80 %		9.11 %

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	2007年度中間期末	2008年度中間期末
破綻先債権	22	78
延滞債権	60	494
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	282	219
合計	365	792

事業の種類別セグメント情報

2008 年度中間期

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

中間財務諸表 (単体)

▶ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2007年度中間期末	2008年度中間期末
◎資産の部		
現金預け金	10,916	7,980
コールローン	271,637	325,765
有価証券	348,383	667,342
貸出金	319,128	400,053
外国為替	2,565	5,271
その他資産	10,925	12,836
有形固定資産	437	553
無形固定資産	1,191	1,938
繰延税金資産	1,120	1,758
貸倒引当金	△ 188	△ 359
資産の部合計	966,117	1,423,141
◎負債の部		
預金	888,442	1,338,222
コールマネー	24,000	10,000
借入金	—	2,000
外国為替	10	17
その他負債	15,078	35,891
未払法人税等	—	56
リース債務	—	2
その他の負債	—	35,833
賞与引当金	122	147
退職給付引当金	131	178
役員退職慰労引当金	46	56
負債の部合計	927,832	1,386,514
◎純資産の部		
資本金	25,000	28,000
資本剰余金	15,000	18,000
資本準備金	15,000	18,000
利益剰余金	3,849	7,244
その他利益剰余金	3,849	7,244
繰越利益剰余金	3,849	7,244
株主資本合計	43,849	53,244
その他有価証券評価差額金	△ 5,155	△ 15,603
繰延ヘッジ損益	△ 409	△ 1,014
評価・換算差額等合計	△ 5,564	△ 16,617
純資産の部合計	38,284	36,627
負債及び純資産の部合計	966,117	1,423,141

▶ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期
◎経常収益	11,581	17,752
資金運用収益	7,444	10,671
(うち貸出金利息)	(3,184)	(4,303)
(うち有価証券利息配当金)	(3,244)	(4,852)
役務取引等収益	973	997
その他業務収益	3,157	6,022
(うち外国為替売買益)	(2,313)	(4,508)
その他経常収益	6	60
◎経常費用	10,002	16,136
資金調達費用	4,954	8,544
(うち預金利息)	(4,639)	(8,153)
役務取引等費用	666	897
その他業務費用	479	1,642
営業経費	3,875	4,921
その他経常費用	26	131
経常利益	1,579	1,616
税引前中間純利益	1,579	1,616
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	△ 468	666
法人税等合計	—	668
中間純利益	2,045	948

▶ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期
◎ I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,579	1,616
減価償却費	317	364
貸倒引当金の増加額	26	105
資金運用収益	△ 7,444	△ 10,671
資金調達費用	4,954	8,544
有価証券関係損益(△)	△ 8	2,001
為替差損益(△)	169	△ 359
貸出金の純増(△)減	△ 34,415	△ 52,987
預金の純増減(△)	136,145	193,938
コールローン等の純増(△)減	△ 168,578	26,803
コールマネー等の純増減(△)	14,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	1,590	△ 3,588
外国為替(負債)の純増減(△)	10	17
資金運用による収入	7,944	10,872
資金調達による支出	△ 4,355	△ 7,085
その他	△ 1,527	10,751
小計	△ 49,590	180,323
法人税等の支払額	△ 3	△ 3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,593	180,319
◎ II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 140,256	△ 338,662
有価証券の売却による収入	47,239	34,870
有価証券の償還による収入	145,852	117,109
有形固定資産の取得による支出	△ 84	△ 166
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△ 228	△ 836
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,532	△ 187,685
◎ III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	—	2,000
株式の発行による収入	—	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	8,000
◎ IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		
	—	—
◎ V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	2,939	634
◎ VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,977	7,346
◎ VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	10,916	7,980

▶ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2007年度 中間期	2008年度 中間期
株式資本		
資本金		
前期末残高	25,000	25,000
当中間期変動額		
新株の発行	—	3,000
当中間期変動額合計	—	3,000
当中間期末残高	25,000	28,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,000	15,000
当中間期変動額		
新株の発行	—	3,000
当中間期変動額合計	—	3,000
当中間期末残高	15,000	18,000
資本剰余金合計	15,000	15,000
前期末残高	15,000	15,000
当中間期変動額		
新株の発行	—	3,000
当中間期変動額合計	—	3,000
当中間期末残高	15,000	18,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,804	6,296
当中間期変動額		
中間純利益	2,045	948
当中間期変動額合計	2,045	948
当中間期末残高	3,849	7,244
利益剰余金合計	1,804	6,296
前期末残高	1,804	6,296
当中間期変動額		
中間純利益	2,045	948
当中間期変動額合計	2,045	948
当中間期末残高	3,849	7,244
株主資本合計		
前期末残高	41,804	46,296
当中間期変動額		
新株の発行	—	6,000
中間純利益	2,045	948
当中間期変動額合計	2,045	6,948
当中間期末残高	43,849	53,244

	2007年度 中間期	2008年度 中間期
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 4,462	△ 9,055
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額(純額)	△ 693	△ 6,547
当中間期変動額合計	△ 693	△ 6,547
当中間期末残高	△ 5,155	△ 15,603
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 464	△ 1,529
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額(純額)	54	514
当中間期変動額合計	54	514
当中間期末残高	△ 409	△ 1,014
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 4,926	△ 10,584
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額(純額)	△ 638	△ 6,032
当中間期変動額合計	△ 638	△ 6,032
当中間期末残高	△ 5,564	△ 16,617
純資産合計		
前期末残高	36,878	35,712
当中間期変動額		
新株の発行	—	6,000
中間純利益	2,045	948
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額(純額)	△ 638	△ 6,032
当中間期変動額合計	1,406	915
当中間期末残高	38,284	36,627

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(当社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、発生額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したもものとしてリース資産に計上しております。また、当該変更による影響は軽微であります。

表示方法の変更

1. (中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 3,000百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は78百万円、延滞債権額は494百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は219百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は792百万円であります。なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,264百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	10,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券37,761百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3,001百万円、保証金は357百万円あります。

6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,055百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが11,055百万円あります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,247百万円

8. 1株当たりの純資産額 65,406円03銭

9. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円あります。

10. 当社は平成20年10月24日の取締役会において株主割当増資を決議し、平成20年11月12日に払込が完了いたしました。その内容は次のとおりであります。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 60,000株
- (2) 発行価額 1株につき 100,000円
- (3) 増加する資本金の額 払込金額の総額の2分の1に当たる3,000百万円を資本金とし、残額を資本準備金としております。
- (4) 資金の使途 自己資本の拡充を目的としております。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却1百万円、貸倒引当金繰入額105百万円を含んでおります。

2. 1株当たり中間純利益金額 1,715円30銭

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	19,912	20,183	270
社債	1,942	1,952	10
合計	21,854	22,136	281

(注) 時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
債券	457,610	448,141	△ 9,469
国債	233,533	224,972	△ 8,560
社債	224,077	223,168	△ 908
その他	199,246	192,346	△ 6,900
外国債券	189,746	184,931	△ 4,814
その他	9,500	7,415	△ 2,085
合計	656,857	640,487	△ 16,369

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額△756百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額△9百万円を差し引いた額△15,603百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在)

	金額(百万円)
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	3,000
その他有価証券	
証券投資信託	2,000

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,316 百万円
その他有価証券評価差額金	6,350
繰延ヘッジ損失	431
その他	496
繰延税金資産小計	8,595
評価性引当額	△ 6,804
繰延税金資産合計	1,790
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	31
繰延税金負債合計	31
繰延税金資産の純額	1,758 百万円

主要経営指標

(単位:百万円)

	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2008年度 中間期	2006年度	2007年度
(1) 経常収益	9,641	11,581	17,752	19,470	25,988
(2) 経常利益	590	1,579	1,616	1,354	2,746
(3) 中間純利益	169	2,045	948	—	—
(4) 当期純利益	—	—	—	1,023	4,492
(5) 資本金	25,000	25,000	28,000	25,000	25,000
発行済株式の総数	500,000 株	500,000 株	560,000 株	500,000 株	500,000 株
(6) 純資産額	36,144	38,284	36,627	36,878	35,712
(7) 総資産額	751,018	966,117	1,423,141	806,848	1,211,000
(8) 預金残高	682,717	888,442	1,338,222	752,366	1,144,398
(9) 貸出金残高	249,143	319,128	400,053	284,712	347,065
(10) 有価証券残高	391,081	348,383	667,342	381,234	488,777
(11) 単体自己資本比率	10.52 %	10.94 %	8.88 %	11.49 %	9.15 %
(12) 従業員数	139 人	167 人	212 人	152 人	165 人

損益の状況

▶ 部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2007年度中間期			2008年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	2,781	△ 291	2,489	3,059	△ 932	2,127
			35			186
資金運用収益	4,753	2,726	7,444	7,331	3,526	10,671
			35			186
資金調達費用	1,971	3,018	4,954	4,271	4,458	8,544
役務取引等収支	260	46	306	△ 281	382	100
役務取引等収益	923	49	973	612	385	997
役務取引等費用	663	3	666	894	2	897
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	318	2,359	2,677	383	3,996	4,379
その他業務収益	564	2,592	3,157	1,117	4,904	6,022
その他業務費用	246	233	479	734	907	1,642
業務粗利益	3,359	2,114	5,474	3,160	3,447	6,607
業務粗利益率	0.94%	2.59%	1.26%	0.57%	2.52%	1.00%

— 注 —

1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引（外貨預金、外貨建有価証券等）であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3.
$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} \div \text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

▶ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

(単位:百万円)

	2007年度中間期			2008年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(12,379)	(35)				
資金運用勘定	712,521	4,753	1.33 %	1,095,132	7,331	1.33 %
うち貸出金	299,958	3,180	2.11 %	369,275	4,298	2.32 %
有価証券	235,369	987	0.83 %	462,296	2,035	0.87 %
コールローン	161,507	495	0.61 %	258,606	902	0.69 %
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
	(50,215)	(186)				
資金調達勘定	686,660	1,971	0.57 %	1,055,849	4,271	0.80 %
うち預金	665,305	1,660	0.49 %	994,616	3,694	0.74 %
コールマネー	21,355	57	0.53 %	10,000	29	0.58 %

— 注 —

()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2007年度中間期			2008年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(50,215)	(186)				
資金運用勘定	162,672	2,726	3.34 %	272,789	3,526	2.57 %
うち貸出金	344	3	2.10 %	464	5	2.26 %
有価証券	141,809	2,257	3.17 %	184,414	2,816	3.04 %
コールローン	16,976	465	5.47 %	33,784	518	3.06 %
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
	(12,379)	(35)				
資金調達勘定	153,271	3,018	3.92 %	255,179	4,458	3.48 %
うち預金	140,880	2,979	4.21 %	255,173	4,458	3.48 %
コールマネー	—	—	—	—	—	—

— 注 —

()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

合計

(単位:百万円)

	2007年度中間期			2008年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	862,814	7,444	1.72 %	1,317,707	10,671	1.61 %
うち貸出金	300,302	3,184	2.11 %	369,739	4,303	2.32 %
有価証券	377,179	3,244	1.71 %	646,710	4,852	1.49 %
コールローン	178,483	960	1.07 %	292,390	1,420	0.96 %
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	827,552	4,954	1.19 %	1,260,813	8,544	1.35 %
うち預金	806,186	4,639	1.14 %	1,249,790	8,153	1.30 %
コールマネー	21,355	57	0.53 %	10,000	29	0.58 %

資金利鞘

	2007年度中間期			2008年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.33 %	3.34 %	1.72 %	1.33 %	2.57 %	1.61 %
資金調達利回り	0.57 %	3.92 %	1.19 %	0.80 %	3.48 %	1.35 %
資金利鞘	0.75 %	△ 0.58 %	0.52 %	0.52 %	△ 0.90 %	0.26 %

▶ 受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	2007年度中間期			2008年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	701	1,030	1,732	2,552	25	2,578
うち貸出金	471	624	1,095	735	382	1,117
有価証券	△ 41	228	186	951	96	1,048
コールローン	133	311	445	297	109	407
買入金銭債権	△ 3	—	△ 3	—	—	—
支払利息	236	772	1,009	1,060	1,240	2,300
うち預金	213	891	1,105	821	1,212	2,034
コールマネー	△ 12	41	28	△ 30	2	△ 28

国際業務部門

(単位:百万円)

	2007年度中間期			2008年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 559	259	△ 300	1,845	△ 1,045	800
うち貸出金	0	0	0	1	0	1
有価証券	△ 742	121	△ 621	678	△ 118	559
コールローン	300	24	325	461	△ 408	52
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	△ 618	564	△ 53	2,006	△ 565	1,440
うち預金	△ 340	304	△ 35	2,417	△ 937	1,479
コールマネー	—	—	—	—	—	—

合計

(単位:百万円)

	2007年度中間期			2008年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	949	503	1,452	3,924	△ 697	3,227
うち貸出金	471	624	1,096	736	383	1,119
有価証券	△ 520	86	△ 434	2,318	△ 710	1,608
コールローン	497	273	770	613	△ 153	459
買入金銭債権	△ 3	—	△ 3	—	—	—
支払利息	660	317	977	2,593	996	3,589
うち預金	933	136	1,069	2,552	961	3,513
コールマネー	△ 12	41	28	△ 30	2	△ 28

— 注 —

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

▶ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期
給料・手当	708	844
退職給付費用	23	30
福利厚生費	77	94
減価償却費	317	364
土地建物機械賃借料	183	273
保守管理料	782	861
営繕費	3	6
消耗品費	41	71
給水光熱費	16	16
旅費	0	1
通信費	241	300
広告宣伝費	287	318
諸会費・寄付金・交際費	2	3
業務委託料	575	868
租税公課	163	235
預金保険料	211	293
その他	236	334
合計	3,875	4,921

▶ 利益率

	2007年度中間期	2008年度中間期
総資産経常利益率	0.35 %	0.24 %
純資産経常利益率	8.38 %	8.91 %
総資産中間純利益率	0.46 %	0.14 %
純資産中間純利益率	10.85 %	5.22 %

— 注 —

各利益率は年換算をしております。

営業の状況 (預金)

▶ 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2007年度中間期			2008年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	252,336	35,626	287,962	250,161	72,170	322,332
定期性預金	412,939	105,254	518,193	744,422	183,002	927,425
その他の預金	29	—	29	31	—	31
合計	665,305	140,880	806,186	994,616	255,173	1,249,790

残高

(単位:百万円)

	2007年度中間期末			2008年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	232,358	49,101	281,459	251,937	76,803	328,740
定期性預金	475,971	130,965	606,937	827,101	182,334	1,009,435
その他の預金	45	—	45	46	—	46
合計	708,375	180,067	888,442	1,079,085	259,137	1,338,222

▶ 定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2007年度中間期末			2008年度中間期末		
	固定自由金利 定期預金	変動自由金利 定期預金	合計	固定自由金利 定期預金	変動自由金利 定期預金	合計
3ヶ月未満	239,694	—	239,694	347,521	—	347,521
3ヶ月以上6ヶ月未満	107,261	—	107,261	282,152	—	282,152
6ヶ月以上1年未満	174,018	—	174,018	299,382	—	299,382
1年以上2年未満	35,564	—	35,564	23,395	—	23,395
2年以上3年未満	14,349	—	14,349	18,649	—	18,649
3年以上	21,994	—	21,994	18,590	—	18,590
合計	592,882	—	592,882	989,691	—	989,691

—注—

本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

営業の状況 (貸出金)

▶ 貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2007年度中間期			2008年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	293,470	344	293,815	361,729	464	362,193
当座貸越	6,487	—	6,487	7,545	—	7,545
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	299,958	344	300,302	369,275	464	369,739

残高

(単位:百万円)

	2007年度中間期末			2008年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	311,786	350	312,137	391,777	473	392,250
当座貸越	6,990	—	6,990	7,802	—	7,802
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	318,777	350	319,128	399,579	473	400,053

▶ 貸出金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2007年度中間期末			2008年度中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	40	45	86	18	46	64
1年超3年以下	254	391	645	336	386	723
3年超5年以下	680	725	1,406	1,187	1,004	2,191
5年超7年以下	1,892	1,752	3,645	2,063	2,249	4,313
7年超	126,714	179,638	306,353	196,666	188,291	384,958
期間の定めのないもの	—	6,990	6,990	—	7,802	7,802
合計	129,583	189,544	319,128	200,272	199,780	400,053

▶ 貸出金の担保の種類別残高

(単位:百万円)

	2007年度中間期末	2008年度中間期末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	242,729	317,440
財団	—	—
その他	—	—
計	242,729	317,440
保証	15,039	15,492
信用	61,359	67,120
合計	319,128	400,053

▶ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2007年度中間期末	2008年度中間期末
設備資金	311,492	391,575
運転資金	7,635	8,478
合計	319,128	400,053

— 注 —

設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

▶ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2007年度中間期末	2008年度中間期末
個人	319,128	400,053
法人	—	—
合計	319,128	400,053

▶ 中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

▶ 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当ありません。

▶ 預貸率の期末値及び期中平均値

	2007年度中間期			2008年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	45.00 %	0.19 %	35.91 %	37.02 %	0.18 %	29.89 %
期中平均	45.08 %	0.24 %	37.24 %	37.12 %	0.18 %	29.58 %

— 注 —

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金中間期末 (期中平均) 残高}}{\text{預金中間期末 (期中平均) 残高}} \times 100$$

▶ リスク管理債権

(単位:百万円)

	2007年度中間期末	2008年度中間期末
破綻先債権	22	78
延滞債権	60	494
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	282	219
合計	365	792

▶ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期
貸倒引当金の期末残高	188	359
貸倒引当金の期中増減額	26	105

▶ 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期
合計	—	1

営業の状況 (有価証券)

▶ 商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

▶ 有価証券の種類別の残存期間別残高

2008年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	46,948	53,447	25,783	—	7,909	110,795	—	244,885
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	27,377	125,527	70,246	1,015	—	943	—	225,110
株式	—	—	—	—	—	—	3,000	3,000
その他の証券	36,486	89,611	49,137	9,279	417	—	9,415	194,346
うち外国債券	36,486	89,611	49,137	9,279	417	—	—	184,931
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	9,415	9,415
合計	110,812	268,586	145,167	10,295	8,327	111,738	12,415	667,342

2007年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	13,834	26,185	10,057	391	4,002	89,240	—	143,712
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	2,997	—	—	—	—	—	—	2,997
社債	17,223	28,835	10,199	—	—	1,048	—	57,305
株式	—	—	—	—	—	—	3,000	3,000
その他の証券	58,601	49,057	22,429	4,384	—	—	6,894	141,366
うち外国債券	58,601	49,057	22,429	4,384	—	—	—	134,472
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	6,894	6,894
合計	92,657	104,078	42,685	4,776	4,002	90,288	9,894	348,383

▶ 有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2007年度中間期			2008年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	147,757	—	147,757	265,683	—	265,683
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	9,855	—	9,855	1,332	—	1,332
社債	69,008	—	69,008	181,078	—	181,078
株式	1,704	—	1,704	3,000	—	3,000
その他の証券	7,043	141,809	148,852	11,200	184,414	195,614
うち外国債券	—	141,809	141,809	—	184,414	184,414
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	7,043	—	7,043	11,200	—	11,200
合計	235,369	141,809	377,179	462,296	184,414	646,710

残高

(単位:百万円)

	2007年度中間期			2008年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	143,712	—	143,712	244,885	—	244,885
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	2,997	—	2,997	—	—	—
社債	57,305	—	57,305	225,110	—	225,110
株式	3,000	—	3,000	3,000	—	3,000
その他の証券	6,894	134,472	141,366	9,415	184,931	194,346
うち外国債券	—	134,472	134,472	—	184,931	184,931
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	6,894	—	6,894	9,415	—	9,415
合計	213,910	134,472	348,383	482,410	184,931	667,342

▶ 格付別有価証券残高

(単位:百万円)

	2007年度中間期		2008年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
A A A	165,526	48.6 %	425,566	64.8 %
A A	60,357	17.7 %	83,533	12.7 %
A	96,429	28.3 %	133,314	20.3 %
B B B	15,176	4.5 %	14,511	2.2 %
B B 以下	—	— %	—	— %
P-1	1,998	0.6 %	—	— %
P-2	999	0.3 %	—	— %
合計	340,488	100.0 %	656,927	100.0 %

— 注 —

- 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとにバーゼルⅡ標準的手法の基準により分類しております。
- 本表には格付けのない投資信託 7,415 百万円および子会社株式 3,000 百万円を含んでおりません。

▶ 預証率の期末値及び期中平均値

	2007年度中間期			2008年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	30.19 %	74.67 %	39.21 %	44.70 %	71.36 %	49.86 %
期中平均	35.37 %	100.65 %	46.78 %	46.47 %	72.27 %	51.74 %

— 注 —

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$$

時価情報

▶ 有価証券の時価情報

▷ 売買目的有価証券

該当ありません。

▷ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

2008年度中間期末

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
国債	19,912	20,183	270
社債	1,942	1,952	10
合計	21,854	22,136	281

2007年度中間期末

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
国債	9,999	10,078	79
社債	2,047	2,046	△ 0
合計	12,046	12,124	78

— 注 —

時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

▷ その他有価証券で時価のあるもの

2008年度中間期末

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
債券	457,610	448,141	△ 9,469
国債	233,533	224,972	△ 8,560
社債	224,077	223,168	△ 908
その他	199,246	192,346	△ 6,900
外国債券	189,746	184,931	△ 4,814
その他	9,500	7,415	△ 2,085
合計	656,857	640,487	△ 16,369

2007年度中間期末

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
債券	197,566	191,969	△ 5,596
国債	139,107	133,713	△ 5,394
短期社債	2,997	2,997	0
社債	55,461	55,258	△ 202
その他	140,049	139,366	△ 682
外国債券	135,003	134,472	△ 531
その他	5,045	4,894	△ 151
合計	337,615	331,336	△ 6,278

— 注 —

時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

▷ 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

2008年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	3,000
その他有価証券	
信託受益証券	2,000

2007年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	3,000
その他有価証券	
信託受益証券	2,000

▶ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

▶ デリバティブ取引の時価情報

▷ 金利関連取引

2008年度中間期末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	480,000	135	135
店頭	金利スワップ	141,986	△ 709	△ 709
合計			△ 573	△ 573

2007年度中間期末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	2,305	12	12
店頭	金利スワップ	57,737	△ 95	△ 95
合計			△ 82	△ 82

— 注 —

- 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 時価の算定:取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

▷ 通貨関連取引

2008年度中間期末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	2,021	△ 111	△ 111
	為替予約	369,312	△ 12,380	△ 12,380
	外国為替証拠金	27,486	874	874
	通貨オプション	350	△ 5	1
合計			△ 11,622	△ 11,615

2007年度中間期末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	7,686	△ 1,075	△ 1,075
	為替予約	125,388	3,686	3,686
	通貨オプション	974	△ 36	△ 19
合計			2,573	2,590

— 注 —

- 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されている通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。
- 時価の算定:割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

▷ 債券関連取引

2008年度中間期末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	5,000	23	23
店頭	債券店頭オプション	9,000	△ 11	9
合計			12	33

2007年度中間期末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	2,000	17	17
店頭	債券店頭オプション	2,000	△ 22	△ 12
合計			△ 5	4

— 注 —

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定:取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

▷ クレジットデリバティブ取引

2008年度中間期末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	13,107	722	722
合計			722	722

2007年度中間期末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	10,652	107	107
合計			107	107

— 注 —

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定:割引現在価値等により算定しております。

資産査定状況

▶ 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2007年度中間期末	2008年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25	194
危険債権	57	378
要管理債権	282	219
正常債権	323,727	407,591
合計	324,092	408,384

— 注 —

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

決算公告 (電子公告)

銀行法第 20 条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当社企業サイトに掲載しております。

[URL] http://sonybank.net/disclosure/e_publicnotice/index.html

The screenshot shows the Sony Bank website's disclosure page. At the top, there is the Sony Bank logo and a search bar. Below the logo, there are navigation links for 'トップページ', '金利・手数料', 'サイトマップ', 'MONEYKit', and 'お客様の声'. A horizontal menu contains '企業案内', 'ディスクロージャー', '商品・サービス', 'サイト情報', '採用情報', and 'お問い合わせ'. Under 'ディスクロージャー', there are sub-links for 'ディスクロージャー誌', '業績のお知らせ', '口座数・預金残高の推移', 'プレスリリース', and '電子公告'. The main content area is titled 'ディスクロージャー' and contains a breadcrumb trail 'トップページ > ディスクロージャー > 電子公告'. Below this, there is a section for '電子公告' with a note: '※電子公告(PDF)をご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。'. The '決算公告' section lists several PDF files with their sizes: '2008年中間決算公告 (PDFファイル 221KB)', '2007年度決算公告 (PDFファイル 524KB)', '2007年中間決算公告 (PDFファイル 323KB)', '2006年度決算公告 (PDFファイル 74KB)', '2006年中間決算公告 (PDFファイル 201KB)', and '2005年度決算公告 (PDFファイル 324KB)'. There is also a 'その他の公告' section. On the right side, there is a 'ディスクロージャー' sidebar with links to 'ディスクロージャー誌', '業績のお知らせ', '口座数・預金残高の推移' (with sub-links for years 2006 to 2001), 'プレスリリース' (with sub-links for years 2006 to 2001 and '2001年/2000年'), and '電子公告'. At the bottom, there is a '関連情報' section with a link to 'ソニーバンクの特徴'. The footer contains the Sony Bank logo, copyright information, and logos for 'So-net', 'Sony Group Links', 'Sony Financial Holdings', 'ソニー生命', 'ソニー損保', 'ソニーバンク証券', and 'Sony Finance'. The ID 'EN08122610' is also present.

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2008年12月19日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 石井 茂 印

1. 私は、当社の2008年4月1日から2009年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（2008年4月1日から2008年9月30日まで）に係る中間財務諸表および中間連結財務諸表（以下、中間財務諸表等という）に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、中間財務諸表等の適正性の確保を図っております。
 - (1) 中間財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2) 取締役会に直属する内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3) 当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上

開示規定項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目（単体ベース）

大株主一覧	3	貸出金業種別内訳	50
営業の概況	10	中小企業向貸出	50
主要な経営指標	43	特定海外債権残高	50
業務粗利益及び業務粗利益率	44	預貸率	51
資金運用収支	44	商品有価証券平均残高	52
役務取引等収支	44	有価証券残存期間別残高	52
特定取引収支	44	有価証券平均残高	53
その他業務収支	44	預証率	54
資金運用勘定の平均残高・ 利息・利回り・資金利鞘	45	中間貸借対照表	36
資金調達勘定の平均残高・ 利息・利回り・資金利鞘	45	中間損益計算書	37
受取利息の増減	46	中間株主資本等変動計算書	39
支払利息の増減	46	破綻先債権貸出金残高	51
利益率	47	延滞債権貸出金残高	51
預金平均残高	48	3カ月以上延滞債権貸出金残高	51
定期預金残存期間別残高	48	貸出条件緩和債権貸出金残高	51
貸出金平均残高	49	自己資本の充実の状況	21
貸出金残存期間別残高	49	有価証券の時価情報	55
貸出金担保別内訳	50	金銭の信託の時価情報	56
貸出金使途別内訳	50	デリバティブ取引情報	57
		貸倒引当金内訳	51
		貸出金償却額	51

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目（連結ベース）

営業の概況	10	延滞債権貸出金残高	35
主要な経営指標	35	3カ月以上延滞債権貸出金残高	35
中間連結貸借対照表	28	貸出条件緩和債権貸出金残高	35
中間連結損益計算書	29	自己資本の充実の状況	15
中間連結株主資本等変動計算書	31	セグメント情報	35
破綻先債権貸出金残高	35		

2008年中間期 ディスクロージャー誌

2009年1月発行

ソニー銀行株式会社 経営企画部
〒107-0052 東京都港区赤坂二丁目9番11号
TEL 03-6230-5903
企業サイトURL <http://sonybank.net/>

